

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】児童相談所等人材確保・定着事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111（内3561）

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,863千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,863	30,863	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

児童虐待相談に対応する児童相談所等が安定的に人材を確保するため、福祉系学部学生の児童福祉分野に対する就職意欲向上や、児童福祉分野で働く職員が心身の不調により離職することを防止することが課題となっている。

福祉系学部を有する大学に相談員を配置し、児童相談所等の就職を支援する「こども・若者支援人材バンク」を運営することで、在学生に対する早期のアプローチが可能となるほか、入職後も定着支援コーディネーター等がフォロー（人材育成や精神的ケア）を行うことで、定着に向けた支援も行う。

(2) 事業内容

「こども・若者支援人材バンク」において、当県の課題に応じ、「相談支援人材の確保・定着支援」など、個別ニーズに沿った運用を行う。（「こども・若者支援人材バンク」は当県が福祉系学部を有する大学に相談員、定着支援コーディネーターを配置し、連携して運営。）

- ①こども・若者支援人材バンクの運営等
- ②定着支援コーディネーターの配置
- ③こども・若者支援人材バンク認知度向上のための普及啓発
- ④マッチングシステムの導入によるマッチング強化

(3) 県負担・補助率の考え方

国10／10（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）

(4) 類似事業の有無

児童福祉司等専門職採用活動支援事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	0	
旅費	192	職員旅費
需用費	70	消耗品費
役務費	30	郵便代等
委託料	30,571	事業委託費①～④
合計	30,863	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

こども家庭庁「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」、県「岐阜県こども計画」「岐阜県社会的養育推進行動計画」において、児童相談所等の人材確保及び増員目標値が示されている。

(2) 国・他県の状況

児童虐待防止対策の推進を図るため、児童相談所の人材確保及び増員は急務であり、令和8年度より当該事業に係る補助金が国10/10で新規計上された。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

こども・若者支援人材バンクは、児童虐待相談に対応する児童相談所の人材確保や支援を対象としており県主体での事業実施は妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

令和8年度当初予算

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

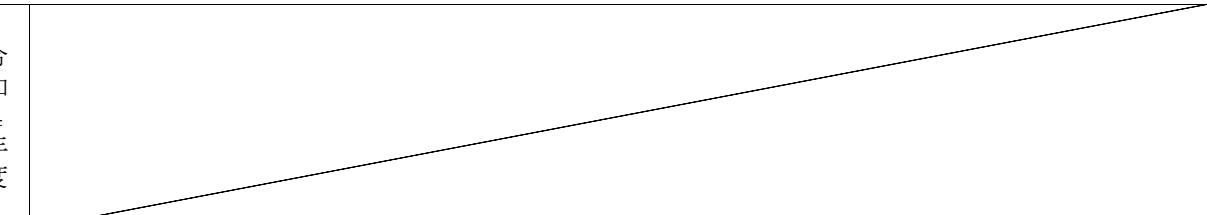
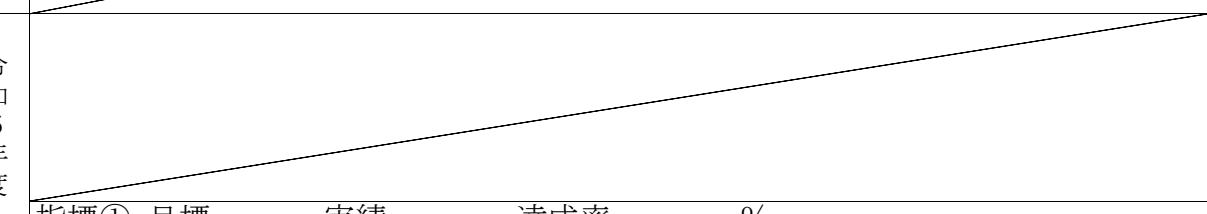
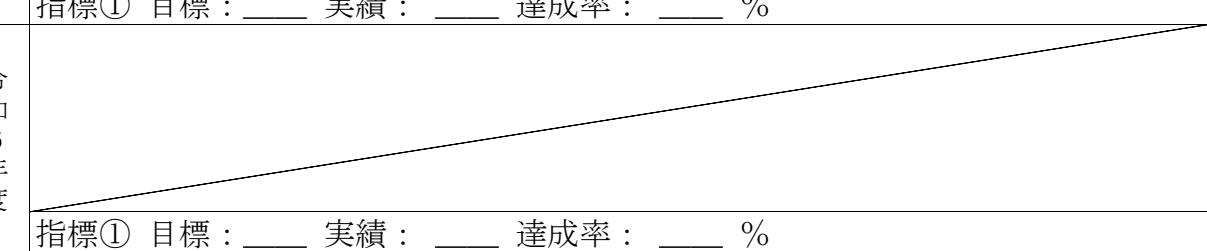
児童相談所等における児童福祉司等の就業の継続支援や、福祉系学部に相談員を配置し在学生に対する児童福祉分野への就職を支援する「こども・若者支援人材バンク」を設立し、総合的な支援を行い、児童相談所等の人材確保、就労支援を強化することにより、児童虐待防止を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)目標	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
児童福祉司・児童心理司の配置人数	136人			145人	171名	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	
令和 5 年 度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

シ ス	・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大学等との協働連携の整備や広報手法の工夫等により、事業の実効性を高める取り組みが今後の課題となる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業開始後の実績や課題を改善し、児童相談所等の持続的な人材確保策として、次年度以降も継続を検討。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	